



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社  
 コード番号 7609 URL <https://www.daitron.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 伸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	64,168	24.0	4,728	55.4	4,894	56.1	3,301	55.5
2021年12月期第3四半期	51,735	23.7	3,043	84.3	3,136	90.9	2,122	102.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,683百万円 (51.2%) 2021年12月期第3四半期 2,436百万円 (167.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	297.47	—
2021年12月期第3四半期	191.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	61,012	25,332	41.5	2,281.66
2021年12月期	58,454	22,455	38.4	2,023.23

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 25,328百万円 2021年12月期 22,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年12月期	—	45.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭（第70期記念配当）

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	14.7	5,400	28.7	5,500	27.1	3,780	28.0	340.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	11,155,979株	2021年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	55,193株	2021年12月期	58,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	11,098,802株	2021年12月期3Q	11,093,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限が緩和され、個人消費の緩やかな回復が見られました。また、企業の設備投資や生産活動は堅調に推移し、緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、欧米をはじめ各国で経済活動の再開が進む一方、中国のロックダウンの影響により、物流や生産活動が制限されるなど、経済活動は低調に推移しました。また、半導体不足、資源及び原材料価格の高騰によるインフレの進行、ウクライナ情勢の長期化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、世界的な半導体や電子部品不足の影響があるものの、5GやAI、IoT分野に関連する活発な設備投資により需要は大きく伸長し、電子部品や半導体製造設備の生産活動は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は64,168百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は4,728百万円（前年同期比55.4%増）、経常利益は4,894百万円（前年同期比56.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,301百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、再生ウェーハや半導体材料の生産向けに「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、通信用デバイスの生産向けに「電子部品製造装置」の販売が増加しました。電子機器及び部品では、半導体製造設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「半導体」、「エンベデッドシステム」の産業用PC、「画像関連機器・部品」のカメラ・レンズの販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は45,532百万円（前年同期比18.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,644百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタやハーネスの販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は7,819百万円（前年同期比18.5%増）となりました。外部顧客への売上高は2,459百万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は763百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

#### 海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国及び東アジア市場で「画像関連機器・部品」、韓国市場で「半導体」の販売が増加しました。製造装置では、米国及び東南アジア市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,177百万円（前年同期比46.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,370百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は54,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,598百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,743百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,695百万円、商品及び製品が1,932百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が81百万円増加したものの、有形固定資産が111百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は61,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,558百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が713百万円増加したものの、契約負債が1,241百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は35,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,877百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により998百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により3,301百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%となり、前連結会計年度末との比較で3.1ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月2日に公表いたしました「2022年12月期 第2四半期決算短信」に記載の内容から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,203,242	12,459,772
受取手形及び売掛金	13,940,487	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,636,261
電子記録債権	9,026,120	9,595,507
商品及び製品	5,784,620	7,717,493
仕掛品	3,264,205	3,490,391
原材料	428,858	560,279
その他	4,762,414	4,548,261
貸倒引当金	△1,082	△1,082
流動資産合計	51,408,866	54,006,886
固定資産		
有形固定資産	4,317,866	4,206,106
無形固定資産	204,412	194,911
投資その他の資産		
その他	2,530,587	2,613,779
貸倒引当金	△7,611	△9,503
投資その他の資産合計	2,522,975	2,604,276
固定資産合計	7,045,253	7,005,294
資産合計	58,454,120	61,012,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,298	9,411,121
電子記録債務	12,510,736	12,197,955
短期借入金	460,200	679,016
未払法人税等	980,820	1,127,246
賞与引当金	110,802	707,452
その他の引当金	30,025	66,082
前受金	8,464,481	—
契約負債	—	7,223,200
その他	1,338,060	697,334
流動負債合計	32,592,426	32,109,410
固定負債		
退職給付に係る負債	3,341,948	3,496,105
資産除去債務	50,041	50,653
その他	14,135	23,236
固定負債合計	3,406,125	3,569,995
負債合計	35,998,551	35,679,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,566,189	2,570,380
利益剰余金	17,011,005	19,500,727
自己株式	△44,301	△41,781
株主資本合計	21,733,602	24,230,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,292	730,921
繰延ヘッジ損益	△960	△470
為替換算調整勘定	53,236	566,908
退職給付に係る調整累計額	△230,967	△199,173
その他の包括利益累計額合計	718,601	1,098,186
非支配株主持分	3,366	4,553
純資産合計	22,455,569	25,332,774
負債純資産合計	58,454,120	61,012,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	51,735,286	64,168,937
売上原価	41,456,946	51,401,847
売上総利益	10,278,340	12,767,089
販売費及び一般管理費	7,234,916	8,038,918
営業利益	3,043,423	4,728,171
営業外収益		
受取利息	1,936	2,229
受取配当金	16,556	26,438
為替差益	57,932	112,356
雑収入	34,001	36,482
営業外収益合計	110,426	177,506
営業外費用		
支払利息	4,395	6,964
手形売却損	706	438
売上割引	9,345	—
雑損失	3,160	3,744
営業外費用合計	17,607	11,147
経常利益	3,136,243	4,894,530
特別利益		
固定資産売却益	45	346
特別利益合計	45	346
特別損失		
固定資産除売却損	378	167
投資有価証券評価損	—	1,559
特別損失合計	378	1,727
税金等調整前四半期純利益	3,135,909	4,893,149
法人税、住民税及び事業税	1,185,098	1,841,139
法人税等調整額	△172,003	△251,870
法人税等合計	1,013,094	1,589,269
四半期純利益	2,122,814	3,303,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122,814	3,301,538



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,122,814	3,303,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,126	△166,371
繰延ヘッジ損益	△291	489
為替換算調整勘定	135,753	513,672
退職給付に係る調整額	15,275	31,793
その他の包括利益合計	313,865	379,585
四半期包括利益	2,436,679	3,683,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436,679	3,682,278
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,538,470千円減少し、売上原価は1,259,435千円減少し、営業利益は279,034千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ269,679千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は187,103千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,310,454	2,398,942	11,025,889	51,735,286	—	51,735,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,090,197	4,201,479	137,736	6,429,414	△6,429,414	—
計	40,400,651	6,600,422	11,163,626	58,164,700	△6,429,414	51,735,286
セグメント利益	1,881,755	559,361	647,987	3,089,105	△45,681	3,043,423

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,681千円には、セグメント間取引消去5,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	38,426,996	2,443,515	6,024,972	46,895,484	—	46,895,484
製造装置	7,105,055	16,358	10,152,038	17,273,452	—	17,273,452
顧客との契約から生 じる収益	45,532,052	2,459,873	16,177,010	64,168,937	—	64,168,937
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,532,052	2,459,873	16,177,010	64,168,937	—	64,168,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278,414	5,360,014	397,304	8,035,733	△8,035,733	—
計	47,810,467	7,819,888	16,574,315	72,204,670	△8,035,733	64,168,937
セグメント利益	2,644,480	763,507	1,370,397	4,778,386	△50,214	4,728,171

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,214千円には、セグメント間取引消去△6,261千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,953千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、国内販売事業で1,538,429千円、国内製造事業で40千円減少しております。また、セグメント利益は、国内販売事業で278,993千円、国内製造事業で40千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。